

# レーガノミックスと SSE

若 林 努

---

## はじめに

レーガン政権の誕生とともにサプライサイド・エコノミックス (SSE) が 80年代のアメリカの経済政策の理論的な中心をなしてきたことは、われわれの記憶に新しいところである。SSE は1970年代後半になって出現し、その理論的構築や方法論が確立されてなく、その主張も供給サイド派といわれる人々の間でも主張の違いがあった。そもそも SSE が注目されだしたのは、1970年代のアメリカ経済の停滞、なかでも生産性の低下に対してその処方箋を見いだそうと、従来のケインズ経済学による「需要サイド」重視から SSE では貯蓄を増大させ投資を促進して生産面や「供給サイド」の拡充をしようとするものであった。

レーガン政権の発足にあたって SSE では経済の再生のためにさまざまな提案を積極的に提案し実施した。

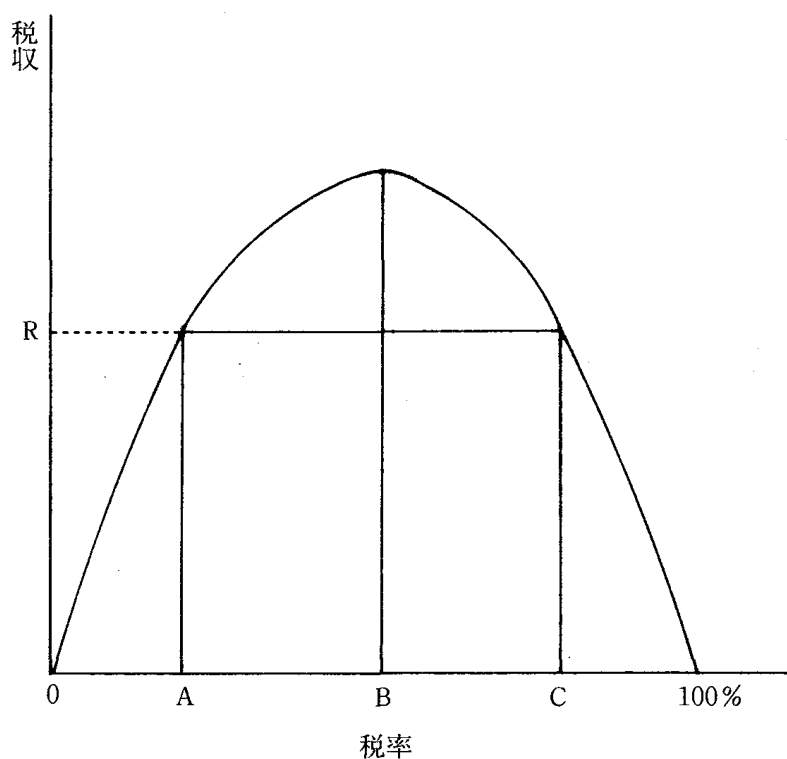
本稿において、レーガン政権、ブッシュ政権の80年代において中心的な役割を果たした SSE についてもう一度整理することを意図したものである。

## 2. サプライサイド・エコノミックスの出現

SSE の中心的な役割を果たしたのが異端のエコノミストとして知られ、当

時南カリフォルニア大学教授のアーサー・ラッファーであった。ラッファー教授を中心にする人たちはアメリカ経済の再生を大幅な減税の実施を可能にする税制の改革に求め、1930年代の大恐慌以来アメリカ経済学会の主流をなしてきた需要サイドを重視するケインジアンはじめ既存の経済学に真っ向から反発を行なった。彼らは供給サイドを重視することからサプライサイダーとも呼ばれ SSE の中心的役割を担うことになった。

図1



SSE が注目を集めだしたのは A. ラッファーが考案した放物線グラフがきっかけであった。ラッファーのグラフは「ラッファー・カーブ」と呼ばれた。図1のように、横軸に税率、縦軸に税収をとった上から凸状のグラフである。このラッファー・カーブによると同じ税収R点を得るのに高税率C点と低税率A点の二つが存在し、このため減税はC点からB点への移動を意味し、税収の増加をもたらすというものである。それは税率をB点からさらに引き上げると人々が現在以上に働いても高い税率によって税引き後の収入の

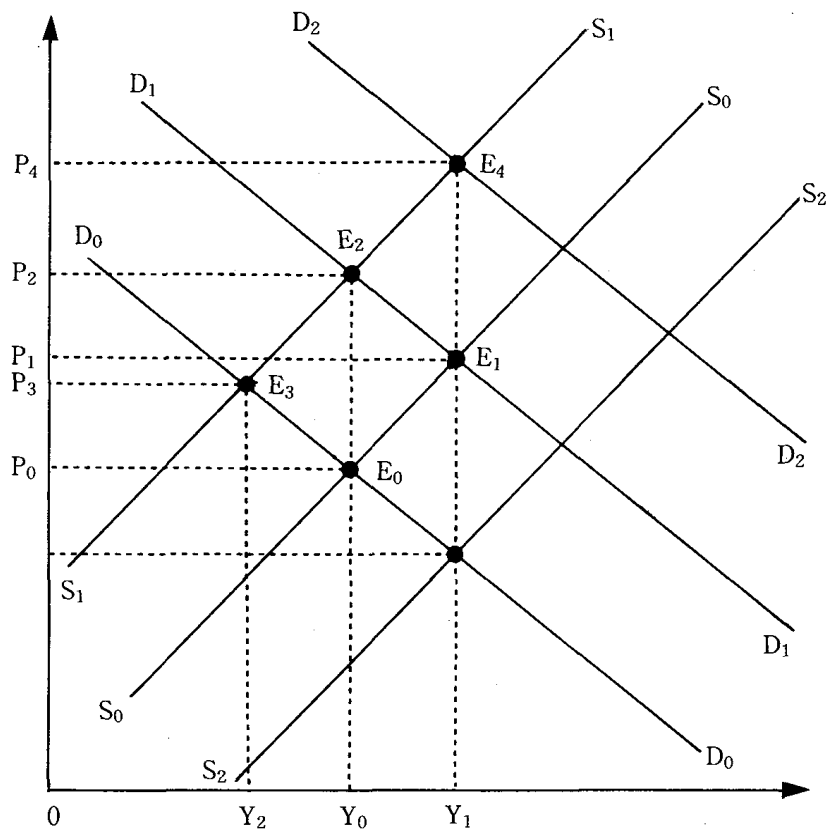
伸びは鈍くなり、人々の勤労意欲は減退し、追加労働は減少する。この結果として、人々の収入は減少し、それをベースとする税収は減少してしまうことになる。そこで、ラッファーはB点より右側では「禁止ゾーン」を意味し、税率を右側から左側の方向に引き下げることによって税収は増大すると主張した。この関係は、個人や企業の貯蓄・投資行動にもあてはまる。例えば、人々の投資所得に対する税率があまりに高いと貯蓄や投資をするより消費にその資金を回したほうがメリットが高くなる。そのため課税対象となる投資所得は減少し、税収も減少することになる。企業に対するあまりにも高い投資課税や企業課税は、企業の投資停滞を招くことになり、法人税収の減少を招くことになる。このようにしてみると、ラッファー・カーブでは、減税をすることで人々の勤労意欲は増大し、貯蓄行動も促進し、その結果、産業の投資資金も増大し、企業の生産増強につながり、アメリカ経済の活力が回復するという魔術的なものであった。

### 3. SSE の基本概念

ケインズ経済学では分析の焦点が需要サイドに当てられるのにたいして SSE では、供給サイドにあてられた。サプライサイダーは、この需要サイドのもつ欠陥を指摘しながら、供給サイドの妥当性を強調した。ケインズ経済学が需要サイドに重点をおくことでインフレーションの時代に有効な処方箋を見いだせえなかった。サプライサイダーズは需要サイドの分析が持つ欠点を次のように指摘し、SSE の妥当性を強調した。

図2において  $S_0$   $S_0$  は供給曲線、 $D_0$   $D_0$  は需要曲線で、この二つの曲線は交点  $E_0$  で交わる。この点における GNP は  $Y_0$ 、インフレ率は  $P_0$  となる。 $Y_1$  を完全雇用を実現する GNP とすると、 $Y_0$  は  $Y_1$  より小さく完全雇用は達成されない。政府が財政・金融政策によって総需要の拡大をはかったとしよう。その場合、 $D_0$   $D_0$  から新しい曲線  $D_1$   $D_1$  に移動する。その結果、 $E_1$  で完全雇用が達成されることになる。これがケインジアン需要拡大政策の基本であ

図 2



る。しかし、インフレ率が  $P_0$  から  $P_1$  になり、インフレが加速することになる。ここでインフレの抑制をしようとするれば需要曲線を  $D_1 D_1$  まで移動させず  $D_0 D_0$  と  $D_1 D_1$  の間に移動しなければならない。そうすると、インフレの加速を抑制できるが完全雇用は達成できないことになる。ケインジアンのかえでは、インフレと失業はトレード・オフの関係にあって完全雇用の達成はある程度のインフレの加速を容認しなければならない。また、彼らは一般的に総供給曲線は一定であると想定し、総需要曲線の移動によってのみ GNP、インフレ率の調整ができると考えている。ところが1970年代における2回の石油危機はこのようなケインジアンのかえる供給曲線の一定という想定を崩れさすことになった。石油を中心として原材料、エネルギー価格の急騰は総供給曲線を  $S_0 S_0$  から  $S_1 S_1$  に大きく移動させることになった。なぜならば石油価格の急騰はコスト圧力が高まることになり企業の利潤を減少による生

産量の減退を生じさせることになったためである。このためケインジアン  
 需要拡大政策では  $D_1 D_1$  と新しい供給曲線  $S_1 S_1$  が交点  $E_2$  で交わること  
 になり、この点では GNP は  $Y_1$  から  $Y_0$  に減少し、インフレ率は  $P_1$  から  $P_2$  上  
 昇することになる。このため需要拡大政策を取り続けるかぎり、インフレは  
 上昇し続けることになったのである。インフレ抑制のためには  $D_1 D_1$  から  
 $D_0 D_0$  に総需要を抑制するとすれば、総供給曲線  $S_1 S_1$  との交点は  $E_2$  から  
 $E_3$  となり、インフレ率は  $P_2$  から  $P_3$  へと低下する。しかしながら GNP は  $Y_0$   
 から  $Y_2$  に落ち込み失業は増加することになる。このように70年代にケイン  
 ジアンはなんら有効な政策的な処方箋を打ち出せない状態におちいつていっ  
 たのである。

SSE ではこのようなケインジアン  
 の敗退にたいして供給側面の分析にその  
 焦点をあわせた。今、現実の経済が  $S_1 S_1$  と  $D_1 D_1$  の交点  $E_2$  であると、総  
 供給曲線  $S_1 S_1$  を  $S_0 S_0$  に移動させると、 $S_0 S_0$  と  $D_1 D_1$  の交点  $E_1$  が実現し、  
 この新しい点において GNP が  $Y_1$  となり完全雇用水準を達成することにな  
 る。インフレ率も  $P_2$  から  $P_1$  に低下する。このことが供給側面を重視する  
 SSE の基本的な考え方である。

#### 4. サプライサイド・エコノミックスの理論

いかなる経済理論によってラッファー派の税引き下げが勤労意欲（労働供  
 給）を増大させると主張したか？ ロバーツは生産を決定する重要な要因を  
 相対価格であると考えた。それをベースに税率と勤労意欲の関係を議論して  
 いる。この相対価格とは所得（労働）とレジャーとの間の選択を決定するか  
 らである。このことは一時間多く働くと10ドルの追加所得が得ることができ  
 るとする。この人が追加労働をやめて一時間のレジャーを選んだ場合に、こ  
 の人は10ドルの所得を失うことになる。このことは、この人にとって一時間  
 のレジャーは10ドルの価格を支払うことになる。これがレジャーの労働に対  
 する相対価格である。

このようなレジャーの労働に対する相対価格が上昇した場合、人々の所得とレジャーの選択にどのような影響を与えるであろうか。レジャーの選択はコストの高いものになり、このため人々はレジャーから所得（労働）に選択を移すように心理がはたらくことになる。もし、追加所得に対して20パーセントの税率を課した場合、一時間10ドルであった追加所得は8ドルになり、レジャーの相対価格が下がることになる。人々は労働（所得）からレジャーに時間配分を変更することになる。このことは税率を引き上げることは、人々に働くことをやめさせレジャーをより多く選択させるインセンティブがはたらかせることになる。この結果、労働供給が減少することになり生産の減少を引き起こすことになる。逆に、追加所得に対する税率を引き下げるとすれば、レジャーの相対価格は上昇し、労働供給が増加することになる。これがラッファー派の強調する減税の勤労意欲刺激に対するインセンティブ効果なのである。

## 減税の効果

大幅な減税で人々はより多くの所得増加を求めて働くであろうか？ それとも増加分でレジャーを買い求め労働を減少させるであろうか？ SSEでは当時のアメリカ経済の状況から減税の代替効果が所得効果より大きいと分析した。なぜならば高インフレが進行する現状において減税によって所得が増加しても人々が従来の税引き後の所得を維持すれば十分と考え労働時間を減少させようとしても、それは不可能であると考えた。なぜならば、ある個人が労働時間を減らし従来の所得を維持したとしても社会全体で人々が労働時間を減らした場合、それは実質GNPを下落させることになり、結果として実質国民所得を従来と同じ水準に維持できなくなるからである。このような考え方に対してレスター・サローやフェルドスタインなどSSEの内部から減税の短期的な効果については懐疑的であったが、長期的な効果については減税は勤労意欲の促進効果が見込まれると賛同した。

## 貯蓄の影響

70年代のアメリカ経済は高進するインフレと生産性の低下によって生産力や供給力を減退させられ経済の活力を失っていた。このような経済停滞を開し、活力を回復するためには企業の投資活動を促進する必要があった。この企業投資を活発にするには貯蓄の増大をはかる必要があった。しかし当時のアメリカの家計の貯蓄率は5パーセントときわめて低い水準でこのことが企業投資を著しく妨げていると SSE では考えた。

SSE はこの貯蓄率低下の要因を高い税率と高いインフレ率にあると指摘した。マイケル・ボスキン教授は税率の家計の貯蓄行動や利子率に与える影響について次のようにのべている。一般に貯蓄は利子率にほとんど関係ないこと、家計貯蓄は税引き後の収益率の変化に影響されること、資本所得に対する税率は税引き後の資本所得の収益率を低下させ、資本形成を遅らせていることを指摘した。このため、家計の資産運用による税引き後の収益率は現行の税制のもとでは低下しており、これが家計の貯蓄行動を抑えることになっていた。また貯蓄をもとにする投資所得に高い税率を課すことは人々の貯蓄率を低下させることにもなる。

さらにそのような状態においてインフレ圧力が加わることによって問題をさらに悲観的にした。累進的な勤労所得税制において、インフレの持続それ自体が人々の税負担を高めることになる。このため、人々の勤労意欲を減退させ所得の減少による貯蓄率の低下につながる。さらにインフレの高進は貯蓄の減退を伴い、貯蓄より消費を選択させることになる。このためさらに貯蓄率の低下につながると主張した。このように人々の貯蓄意欲の低下は産業への投資資金供給を破壊的にしていると SSE はみなした。

## 貯蓄増大のインセンティブ

M・フェルドスタインは SSE の中でも貯蓄の問題については積極的に議論を展開した。彼の主張する貯蓄増大のインセンティブは、第一に利子や配当など投資所得に対する税率の引き下げによって貯蓄にインセンティブを与

えるというもの、第二には、社会保障制度の改革によって公的貯蓄を民間貯蓄に転換させ個人の貯蓄を促進し、資本形成を増大させるというものであった。フェルドスタインは70年代のアメリカ経済はインフレと高い税率によって資本所得に対する実行税を引き上げ、このことが貯蓄から受け取る実質収益を低下させ、貯蓄意欲を減退させていることを強調した。このため、フェルドスタインは投資所得に対する税率を引き下げることで貯蓄インセンティブを高めることができると主張した。

SSEの多くの人達の貯蓄増大のインセンティブはケンプ＝ロス法案の中心になったように個人の勤労所得に対する大幅な減税の主張であった。このことはラッファ－・カーブによる勤労所得の税率を引き下げることが勤労意欲を高め、その結果所得を増大させることになり、この所得増大によって貯蓄増加をもたらすというものであった。このため SSEの人達はこの増加した所得を消費拡大より貯蓄拡大に向けさせるために投資所得およびキャピタル・ゲインに対する大幅な減税を主張した。このような投資所得に対する大幅な税率の引き下げを主張する背景にはインフレによる税制のゆがみに対する SSEの強い懸念が存在した。

フェルドスタインが強く主張したもう一つのものは、社会保障制度の改革による貯蓄増大のインセンティブであった。彼の主張によると今日のアメリカの社会保障制度において政府は雇用者および被雇用者に社会保障税を課し、一方において政府は、退職者や高齢者に社会保障給付を実施している。このため中間所得階層の退職者では勤労時の最大所得の65パーセントの給付を受け取っているとされる。フェルドスタインはこの退職後の給付金が大部分の国民にとって家計の重要な社会保障財産とみなされていることを主張した。この社会保障財産の総額が他の家計資産総額の約60パーセントにも相当し、このような巨額の財産は人々の退職後の生活の保障が得られることから、勤労者の勤労時の貯蓄を著しく減少させている。このためアメリカの行きすぎた社会保障プログラムは個人の貯蓄を半減させ、結果として資本貯蓄を大きく低下させている。長期的にはこの民間貯蓄率の低下が民間企業の資本蓄



積を減少させる要因となっている。フェルドスタインはこのような社会保障制度の改革を行うことで個人の貯蓄率を高める必要性を強く主張した。

### 企業投資のインセンティブ

企業の投資誘因の弱さが投資不足の原因であるとケインジアンは考えているのに対して SSE の人達は貯蓄が十分にあれば企業投資は自動的に活発化するとして、貯蓄誘因の弱さを強調した。SSE は高い税率とインフレが貯蓄率を低下させ投資を阻害する要因になっていると考えた。SSE では貯蓄と投資は自動的に一致すると考え、その貯蓄率を低下させている要因の除去の必要性、そして企業の投資要因を阻害している要因の分析をすることが必要であると主張した。SSE はその重要な要因の一つとして税率を問題にした。フェルドスタインは法人税の引き下げは企業利潤の増大を意味し、投資活動を活発にすると主張した。さらに資本設備などに対する取得原価ベースの原価償却制度が、インフレの影響もあって企業の税引き後の実質収益率を著しく低下させていると指摘した。なぜならば、高インフレが進行している状況において取得原価で減価償却を行なうとその減価償却では更新投資分が確保できず過小評価になって、企業の課税対象となる所得が過大になりインフレ分だけ税負担を大きくすることになる。このためインデクセーション付きの原価償却制度を採用することでインフレの影響を取り除き、税引き後の収益率を上昇させ、そのことで投資を刺激できると主張した。

SSE はこの他に投資を阻害している要因として「大きな政府」の存在をあげた。なぜならば70年代のアメリカ経済では多くの人的資本が政府や公的部門に吸収されてそれらが民間部門に対する規制の強化や色々な社会保障計画の策定に投入されていると主張した。これらは財政の拡大において進められ、その分だけ重い課税を負担させられることになっていると主張した。投資のインセンティブを回復するためには「小さな政府」の実現と、種々の政府規制を緩和して市場機能を回復することが必要であると主張した。

## 5. 第Ⅰ期政権の主要な政策と SSE

1981年の政権発足と同時にレーガン大統領は1982年度予算の大幅な削減、一律所得減税と税制改革案、社会保障制度改革案など多方面にわたる政策提言を行なった。

レーガン政権は連邦支出の伸び率の引き下げと防衛予算の増額を強調した82年度カーター予算の修正案を提出した。連邦支出の伸び率の引き下げはSSEの主要なテーマの一つであった。連邦支出は1974年から80年にかけて年率14パーセントで拡大したが、インフレ率は年平均7パーセント、名目GNPは年率11パーセントで成長した。レーガン政権はこの連邦支出の伸び率を年率7パーセントに引き下げれば予算の対GNP比が1981年の23パーセントから1985年の19パーセント下げることができると見込んだ。そしてその他の支出削減政策と併せることで1984年度までに均衡予算の達成が可能であると予測した。

予算の再配分についてできるかぎり政府機能の一部を州地方政府に移管させるなどして、非防衛支出の伸びを抑え、防衛費の対予算比や対GNP比を増加させようとした。連邦支出の約四分の三は防衛費、社会保障、メディケイドおよび純国債利払い費にあてられている。防衛支出は1986年までに年率約8パーセントで増加させる予定にしていた。一方、目標の支出削減を達成するために次のようなガイドラインを提案した。第1に中間所得者層への補助金給付の削減、第2に補助金給付に対する適切な経済基準の適用、第3に費用に関する出来るかぎりの受益者負担、第4に連邦政府職員の事務的経費の削減、第5にその他のあらゆる項目の支出抑制、第6に公共投資の先送りで見なおし、第7に州地方交付金の個別決定方式から一括方式への転換等であった。これらのガイドラインは各種の利益団体からの圧力によって期待どおりにはいかなかったが、1982年度予算はこのガイドラインにしたがっていくつかの削減案がもりこまれることになった。フードスタンプ受給者の所得基準の引き下げや、メディケイド、児童扶養所帯補助、学校給食などのよ

うな福祉支出の削減、州地方政府交付金の大幅な減額、農業、その他の産業への補助金の削減、連邦職員の 8 万 3000 人の削減などが提案された。

また、減税を含めた税制改革は SSE の主要な主張であった。1981 年の経済再建税法 (Economic Recovery and Tax Act) にはいくつかの重要な税改正が含まれていた。最も重要な提案は 3 年をかけて所得税率を一律で引き下げることと資本投資の加速償却制度の導入であった。税制改革の動機は SSE が主張したように民間の経済意欲の増大、すなわち減退している労働、投資、貯蓄、技術革新などに対する意欲の増大によって生産の拡大をはかろうというものであった。SSE ではこの生産拡大によって減税しても歳入不足になることはないと言明した。またそれは限界税率が非常に高い水準にあるという認識が一般的になされていたことも動機の一つであった。

加速償却制度においては資産の償却が一定の基準に基づいて単純で加速的に行なうことが強調された。この制度の導入によって税収は一時的には減収になるが、生産設備の更新が活発になって減収分はすぐに回収されることが十分期待できるとした。また、このことによって投資需要の増加によって投資率や将来の生産性の上昇が期待されるとした。

大統領はこれらの減税措置によって「経済水準は現行法で達成されてきた水準を大幅に上回る」ことが予想されると主張した。しかしながら、注目されることは個人所得税率の下げで減税額をファイナンスするほど課税所得が拡大するとは主張されなかった。ただ 30 パーセントの所得税率の引き下げで個人の所得税の負担が 1984 年になると 27.3 パーセント軽減されることが強調されたにすぎなかった。また、30 パーセントの所得税率の引き下げが祖税収入を 27.3 パーセント減少させるということから、労働供給に対するインセンティブはおのずから限定されることになった。この経済再建祖税法は、毎年 10 パーセントだった減税幅が初年度 5 パーセント、後の 2 年間はそれぞれ 10 パーセントずつの減税に変更された。

社会保障制度の改革も「小さな政府」の実現をめざすレーガン政権にとって重要な政策の一つであった<sup>1</sup>。当時、社会保障制度では、裕福な退職者で、

自分および雇用主が積み立てた額に利子を加えた何倍かの年金を支給されている人があるのに対して、年金を支えているのは主に低中所得者の労働者が支払った社会保障税であった。また、低中所得者の共働き世帯から、裕福な世帯への所得の再配分もみられた。本当に必要としている人に必要な額が支給されていないというこの制度が効率的でないということであった。社会保障財政は当時すでに破綻の状態の危機にあって、1980年代の初期には高齢者、身体障害者、遺族保険基金は1兆8000億ドルの長期未積立債務を抱えていた。この危機を脱するためには大幅な増税か給付金の削減かのいずれかの実施がなされなければならない状態であった。このため、社会保障制度の改革はレーガン政権の主要な政策課題の一つとなったのである。

社会保障制度に関する改革案を1981年2月に議会に提出したが、早期退職者の年金給付額の大幅な削減をめぐって議会はこの改革案を否決した。このため、レーガン政権は超党派の社会保障制度に関する委員会の創設を提案することになった。

金融政策と規制改革もレーガン政権は主要な課題の一つとしていた。従来、連邦準備理事会は大統領府から独立した機関であり、カーター政権の後半の1979年からすでにマネーサプライの伸びを抑制する政策転換が行なわれていた。レーガン政権はデイスインフレ政策を連邦準備制度理事会に任せ、公共部門の規模の縮小、減税、予算および規制緩和の実施に集中していた。レーガン政権の金融政策は場当たりのものではあったが、デイスインフレを達成とすることができたのである。

企業に対する連邦規制の改革はレーガン政権のもう一つの重要な政策目標であった。規制緩和によって潜在的な費用の節約や民間意欲の増大を期待し、行政の合理化という政府のスローガンを貫くことであった。このためブッシュ副大統領を委員長とする作業部会が設置された。たとえば、この改革の方針にしたがって国内石油産業に対する規制が緩和された。また、司法省独占禁止局は非競争的行為とは何であるかについて再検討し、規模の大きさだけで競争的か非競争的か議論するのではなく、国内で大企業であっても外国

との競争を考慮しなければならないというものであった。このため、AT & Tは解体され、IBM に対する独占禁止法違反の訴訟は却下されることになった。全体として、規制緩和に対する希望は高く、その意志も強いものがあった。しかしながら問題が山積していて広範囲にわたっていたために、規制緩和の成果が実際にどの程度であったかその成果を見いだすのは困難であった。

## 政策の変更

政権発足直後のレーガン政権の政策が1970年代の社会情勢に対する対応策であったように、第一期の政権半ばにおいても情勢に対応するためにいろいろな政策の追加、廃止など政策の変更があった。これらは政治的、経済的情勢変化への対応のためであったが、そのために就任直後の政策は相当修正されることになった。そのことがレーガン政権の政策の推進力をも失うほどのものではなかった。特に、就任直後のアメリカ経済は1981年から82年末にかけて深刻な不況になったことも政策変更を余儀なくされた理由の一つであった。その景気は回復にむかい長期にわたって継続することになったが、その反面財政赤字が拡大し続けることになり、赤字財政の削減が主要な政策課題になった。

財政赤字の問題は、1982年度の赤字が450億ドルの見込みであったが不況やその他の要因で歳出が300億ドル増加したのに対して歳入が230億ドル減少したことによって赤字は980億ドルになったことから広く論議されることになった。このために83年度の予算から財政赤字の削減の方法が取り上げられることになった。83年の予算では財政赤字についての懸念とレーガン政権の政策にそった内容の両面が考慮され、支出の実質1パーセント増加と税収の実質3パーセント増加が求められた。このことは、減税による民間経済の刺激効果と規制緩和の効果が結びつくことで税収が増加し、支出の抑制とあわせて予算が均衡するように意図され、当初の1984年度に均衡予算を達成するという目標も87年度に変更された。そのような状況の下で防衛費の増額は実

質で年率 8 パーセント増加し、非防衛支出は 2 パーセント減を見込んでいた。歳入の面においてレーガン大統領はいかなる場合でも所得税の増税は否定し、行政指導の一層の改善と利用者負担税の確立、そして 1981 年に示したガイドラインを守ることを主張し続けた。

レーガン大統領は 83 年度の予算において「新連邦主義」の考えを提案した。この提案は政府機能の一部を連邦政府から地方政府に移管しようというものであった。この新連邦主義によって連邦支出でまかなわれた社会的セーフティー・ネットの削減部分は地方政府が引き継ぐことになった。例えば、連邦政府から地方政府への交付金の整理統合や削減が実施され、連邦政府がメディケアの責任を負い、児童扶養世帯扶助は州政府が負うこと等改革が行なわれた。「新連邦主義」は意図したとおりにうまく成功したわけではないが、かなりの分野で連邦政府から地方政府への負担の委譲がなされた。

84 年度予算では、財政赤字、防衛費支出の増額、社会支出の上限設定、個人所得の増税反対がおりこまれていた。この予算において歳出が 8490 億ドル提案されたのに対して歳入が 6600 億ドル見込まれていた。したがって、1890 億ドルの財政赤字が見込まれた。このことはたとえ大幅な支出抑制と適度な増税が組み合わされても財政赤字は継続することを意味するものであった。84 年度の予算では 230 億ドルの増収が見込まれる社会保障税改革を含めて社会保障委員会の勧告をすべて受け入れたことであった。また、86 年度の財政赤字が対 GNP 比 2.5 パーセントを上回った場合、個人所得税および法人税に対する 5 パーセント付加税、ガソリン 1 バレル当たり 5 ドルの物品税等の臨時税が 3 年間、導入されることがおこまれた。

85 年度予算では、防衛費増強の維持と 1981 年に実施した減税の残りの実施、社会支出の抑制継続、社会保障改革の完全実施などがあげられた。この予算では歳出が 9260 億ドル提案されたのに対して歳入は 7450 億ドルが予測され、1790 億ドルの財政赤字が見込まれた。この財政赤字額は 89 年度まで毎年ほぼ同じ額が見込まれた。

83 年度予算から 85 年度予算の間までに増税や支出変更などの追加措置が何

回となく取られた。中でも財政責任法による経済再建祖税法の一部規定の廃止、ハイウェイ通行税の増税などが創設された。支出の面においては、防衛支出の増額、社会保障、メディケア、国債の利子支払い以外の社会支出の削減であった。この間の予算は82年度予算と比較してレーガン政権の政策的後退を印象づけるものであった。社会保障関連の支出削減は政治的な過程において聖域化され議会を通過する可能性はほとんどなかった。

## 6. おわりに

第一期レーガン政権は、議会が要求する大幅増税に対して終始一貫して反対し、不況の対応策としての大規模な公共事業計画にも拒否してきた。レーガン大統領は「小さな政府」、減税、防衛力増強、連邦準備制度理事会のデイスインフレ政策への信任など政府方針を強調した。この政府方針に沿って行なわれた1981年の一連の政策は政権にとってきわめて重要なものであった。

しかしながら、経済、政治、社会情勢によって目標の達成は大幅に遅れることになった。レーガン政権は経済の調整のための硬直化した政策をはっきりと否定し、民間部間を信頼して新連邦主義のもとで連邦政府と地方政府の役割をはっきりさせ、長期的な政策の実施を明確にした。しかしながら、このような政策スタンスにおいて国民経済は大幅な「双子の赤字」を拡大させる結果になり重大な問題を引き起こすことになった。

## 参考文献

- Gilder, George, *Wealth and Poverty*, 1981  
 Thurow, Lester C., *The Zero-Sum Society*, 1980 (岸本重陳訳『ゼロ・サム社会』TBSブリタニカ, 1981)  
 Friedman, Milton, *Free to Choose*, 1979 (西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社, 1980)  
 Poole, William, *Money and the Economy—A Monetarist View*, 1978 (佐藤隆三訳『マネタリズム入門』日本経済新聞社, 1981)  
 Boskin, Michael, *Reagan and the Economy*, 1987 (河合宣孝, 西村理訳『経済学の壮大な実験』HBL 出版局, 1991)  
 Niskanen, William A., *Reaganomics: An Insider's Account of the Policies and the People*,

1988

U. S. President, *Economic Report of the President*, 1983–91, U. S. Government Printing Office

斉藤精一郎『サプライサイド・エコノミックス』日本経済新聞社, 1986

嘉治元郎『アメリカの経済』弘文堂, 1992